別紙様式第1 様式2 個票 新生活①

\_\_\_(令和6年度補正分)\_\_\_ 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 \_\_\_(市町村分)\_\_\_ 個票

自治体名 茨城県茨城町

本事業の担当部局名 町長公室地域政策課

	事業メニュ-		結婚新生活支援事業										
	区分		都道府県主導型市町村連携コース										
関	連事業メニ	<u>.</u> —	4_2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)										
	個別事業名	<b>,</b>	茨城町結	婚新生活支	<b>泛援事業</b>				新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続			
	実施期間		令和7年4月1日			~ 令和8年3月31日			事業開始年度	令和6年度			
総	事業費(A)	(円)	4,800,000			寄付金その	他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	4,800,000			
	圣費支出予定 <sup>補助率を乗じる前</sup>		4,800,000										
費	用内訳(P	3)	個別事業の内容のとおり <自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通										
対策0	本におけるり D全体像及で D本個別事 ナ	ゾその											
	1. 概要												
	【対象費用】 〇 【補助対象	住宅 <b>要件】 /</b>	取得費用 <b>原則として国</b> 国基準			準によ	<u>                                    </u>	主宅賃借費用	O 引	越費用			
	所得要件		本 <u>年</u> 体独自基準	夫婦の合計所得が500万円未満									
	年齢要件	Ξ	基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯									
個別事業の内容		自治体	体独自基準										
	【補助上限額】原則		<b>削として国基</b> 国基準		3体独自基準 る合計が60		易合は当該欄に I	記載					
	29歳以下 の場合		本 <u>年</u> 体独自基準	古真用に原		2311							
		Ξ	基準	各費用に係る合計が30万円									
	39歳以下 の場合	自治体独自基準		<u></u>									
	【その他独自要件】												
	<ul><li>・茨城町に3</li><li>・婚姻に伴い</li></ul>	年以上、 い購入し	、リフォーム	Mとして、継続し、若しくは貸		又は引		)住宅(以下「対象住 こと。	住宅」という。)が町	「内にあり、申請			
	<u> </u>			9 29歳以下 その他	7 2	世帯世帯	②継続補助(		0	世帯			
	【世帯数積	昇根拠】											

・申請見込について	は、令和	6年度 <i>0</i>	当事業に	おける	支給実績を引用。		l	6年度申請状況]	実施中 6 世帯 4 世帯 2 世帯	
	【金額積算根拠】 <上限額>                   <左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>									
(== 7,74 - 2 - 1 - 7		带 × 帯 ×	600,000 300,000 (継続補即 合計	円 =		3 3	「限額の	台計を使用しない場	合の積昇>	
3. 広報の実施予定 ・町HP、広報紙、SNS等で周知 ・公共施設(町民課窓口 等)に案内ポスターを掲示・案内チラシを配架するほか、婚姻届出時に配布 ・町婚活イベント参加者に、案内チラシを配布										
		KPI項目						目標値(時点)	現状値(時点)	
子化対策全体の重要 責評価指標(KPI)及び 量的成果目標 ≥事業共通	茨城町	総合戦略	路(案)基本	目標③	の数値目標「転入転	出者の数」	人	115 (R9年度)	109(R5年度)	
	在日							声にの中	结仿(吐上)	
<b></b> 皆指標	項目 合計特殊出生率						単位	直近の実績値(時点) 1.27(H30~R4)		
⋾161宗 È事業共通	<u> </u>						件	78	·	
	婚姻率							2. 6		
	KPI項目					単位	目標値(時点)	現状値(時点)		
	番号	項目								
古米の手再米は云		(アウトプット)								
削事業の重要業績評 指標(KPI)及び定量的	1	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合					%	100 (R7年度)	60 (R6年度見込)	
目標(NCI)及び足量的 見目標		(アウトカム)								
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」					%	100 (R7年度)	25 (R6年度見込)	
	2	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に 応援されていると感じた世帯の割合」					%	100 (R7年度)	75 (R6年度見込)	